10/7 転載

F35爆買い

赤嶺議員に防衛省資料

全額ローン払い
将来に負担押しつけ

防衛省が2020年度概算要求に計上したF35ステルス戦闘機9機などの購入費は全額、次年度以降に分割払いする軍事ローン＝

来年度軍事費で米国から購入する主な武器

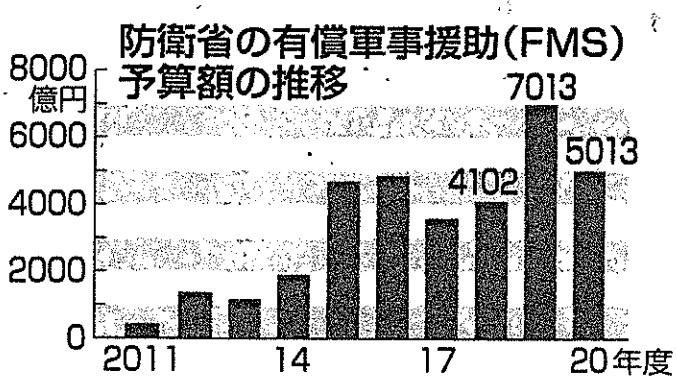
	数量	FMS要求額(億円)
KC46A空中給油機	4	1121
F35Bステルス戦闘機	6	846＋(236)
F35Aステルス戦闘機	3	310＋(401)

※(　)内は関連経費

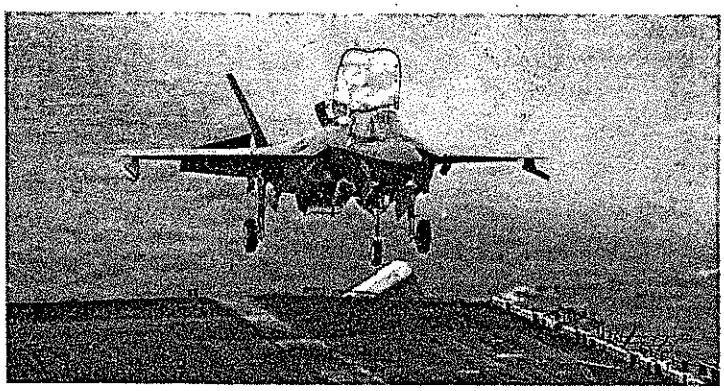
すべてローン払い！

「新規後年度負担」に回すことが、防衛省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出した資料で分かりました。トランプ政権の要求に屈した安倍政権の米国製兵器爆買いが、将来にわたって国民に負担を押しつける構図です。

防衛省は20年度概算要求に、米政府の武器輸出制度である「有償軍事援助」(FMS)に基づく調達額として5013億円（契約ベース）を計上。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入費などで膨らんだ19年度予算に次ぐ額です。うち約95％に



（防衛省資料より。20年度は概算要求額）


F35Bステルス戦闘機（米海兵隊ウェブサイトから）

あたる4775億円が新規後年度負担に回されています。

毎年度の軍事費のうち、実際に武器購入に充てられる金額は数百億円程度です。このため、高額兵器を購入する際は分割払いをします。安倍政権下でこの返済額が年々増え、軍拡の大きな要因になっています。

主な内容をみると、F35Aステルス戦闘機3機（1機103億円）に加え、「いずも」型空母での運用が想定されているF35B6機（1機141億円）分、さらにKC46A空中給油機4機（1機280億円）分もすべて新規後年度負担です。

防衛省は最終的にF35Aを105機、F35Bを42機導入する計画です。このままでは、国民が数十年にわたってF35などの軍事ローンを押しつけられる危険があります。

消費税10％増税により国民の税負担がいっそう強まるなか、軍事費の使い道を厳しく監視することが必要です。